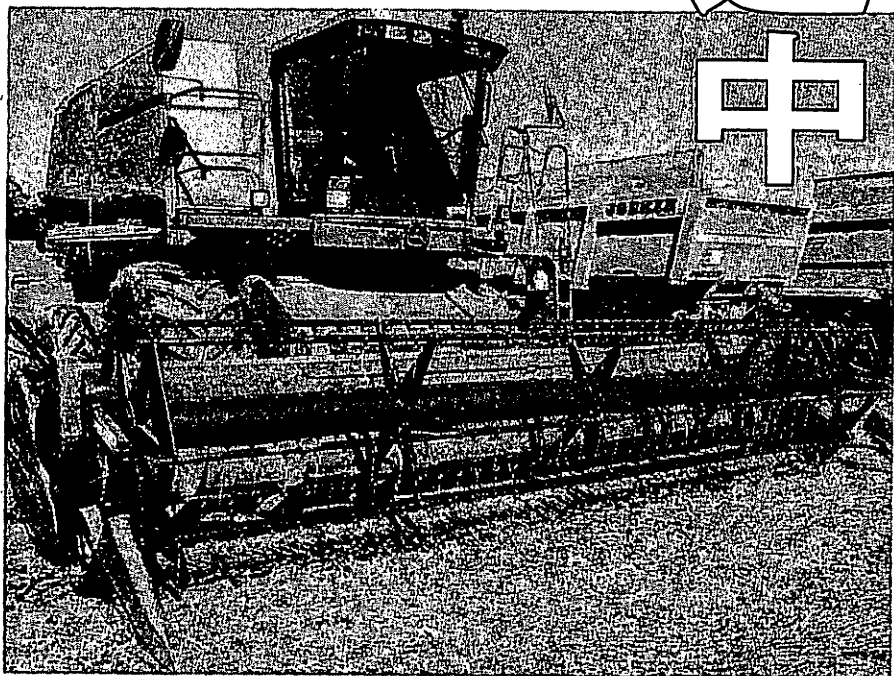


農業改革

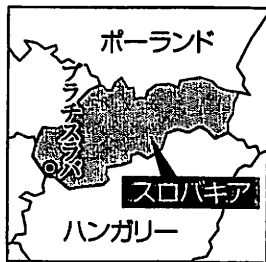
加速中

EU加盟のスロバキア

1989年から旧東欧に吹き荒れた民主化の嵐は、相次いで社会主義政権をなぎ倒した。戦後、旧ソ連をモデルにした国有化農場は、多くが元の所有者に返されたが、新たな国際競争の中で再び共同農場として経営を始めた。個人の手に渡ったりしながら、生き残りを図っている。欧州連合(EU)に加盟し、大胆に変革するスロバキアの農場を訪ねた。(ポルトロス・スロベニア山田優)



最新鋭農機がずらりと並ぶチェルナイさんの農場



「資金調達が大変だったが、今ではどんな銀行でも低利で融資を受けることができる」とチェルナイさんは胸を張る。

一方で、同国に400ある共同農場も経営改革と投資を急ぐ。オストロウにある共同農場は、集団経営時代から続く畜産中心の農業生産から、過去数年で収益性の高い穀物種子生産に切り替えた。1500畝を経営し8割がドイツの種苗企業を通じて輸出される。

ユーライ・シュクマン社長は「かつてはほとんどの作物を国が買い上げていたが、今はEU内外との競争。安いブラシル産牛肉などが回り、構造的に赤字の畜産部門を廃止した」と説明する。大胆な経営見直しを可能にしているのは、集団経営から企業経営型に脱皮

をしたからだと言調。数百人の農家の多くは土地代の1.5%程度の地代を受け取るだけ、経営には直接タッチしない。少数

企業の経営を促進 国際競争生き残りへ

昨年、スロバキアの農家大賞を受けたツテネック・チェルナイさん(50)は、首都のブラチスラバ近郊のセネックにあるしゃれた住宅街に住む。20年前にわずか3畝の畑からスタートし、現在は1549畝の畑地を営む。自動車セールスマンを辞め、農地を買い集めたり借りたりしながら規模拡大を進めた。「欧州

全体でもトップクラスの最先端農機を使いこなす農家になった。雇用は30人で、1人当たりの生産性は10万坪(1畝約151円)を超すと、地元記者は太鼓判を押す。

小麦(450畝)、大麦

(2800畝)、ヒマワリ(2800畝)、ナタネ(1500畝)を栽培するが、経営の主力は2800畝のジャガイモ。大手スーパーのほか、オーストリアの冷凍ポテト加工会社に販売する。販売力を強めるために最近、近隣の大型共同農場など6社と組

「経営者」に意思決定を集中させている。同国のスタニスラフ・ベシク農業大臣は「消費者に安く新鮮な農産物を提供するため、農業改革の加速が欠かせない。農業生産を拡大して食料安

保を強めることが課題だ」と説明する。

地球は養えるか

指導者は語る

——低迷していた相場は、長期的には必ずしも下がるのではないかと考えている。

世界穀物価格が2年前から上昇を始めました。

最初に明確におきたいのは、私たちは確かに穀物相場の急騰に直面した。しかし、この数カ月、米を除いた穀物や肉、酪農製品の価格は下落し始めている。

世界の食料は、1970年代の価格高騰から低迷が続いた。石油価格も高へ、ドル価格の下落などさまざまな原因がある。

以前のような水準まで急げるとは思わないが、現在の高相場の経過成長に伴う食生活の

経済協力開発機構(OECD)や国連食糧農業機関(FAO)が最近出した農業観測も同様の見方をしている。高騰価格が修正されるというものは、多くの専門家の共通する予測だ。

世界の食料需要は拡大する一方で、生産には制約がある。人口の増加やインドや中国などの新興国の経済成長に伴う食生活の

前EU農業担当委員

フランス・フィシュラー氏



国際社会の責務

先進国こそ生産拡大

プロフィール 1946年、オーストリアのチロル生まれ。農業会議所局長を経て、オーストリア農林相。95年から2004年まで欧州連合(EU)の農業担当委員(大臣)に。大胆な共通農業政策の見直しを進めた。

2030年までに、先進国が供給して(需要増に際して)これらの国々で増産を図らない限り、30年までに50%増やして食料見込まれている。

開発途上国、特に貧しい国々の農業生産力は弱く、先進国から農業開発のための投資がこれからは、日本も当然食料増産

物物の遺伝子組み換え技術については、安全性の分野で議論があるが、地球環境が悪化する中、食料増産の手段として導入を検討することが避けられないと思う。(遺伝子を組み換えたトウモロコシの単位収量の伸びは小麦よりも増加のペースが速い。これは大手のバイオ企業が大額の投資をしていることが関連している。)

食料増産の方法には条件がある。増産が環境への悪影響を伴ってはならないというものは、農業生産を拡大するとしても、地球環境や農村の景観を阻害するものには避けるべきだ。フランスやマレーシアで、無秩序に熱帯雨林を切り開いて作物やバイオ燃料の原料を増産することは認められない。あまりに環境への負荷が大き過ぎる。私たちは食料安を、環境保全、健全な農村開発を考慮した増産を進めなくてはならない。

も欠かさない。ただ、強に力を入れる責任がある。先進国は、先進国の農業生産を拡大すること。結果、生産と補助が分離された。食料の増産は、現在、世界の食料の80%

地球温暖化のスピードが速まれば、減産などの問題は大きくなる。特に、バイオ燃料向けの作物については食料と分けて議論してもよいだろう。

2面に続く

地球は養えるか



一面から続く

世界貿易機関(WTO)農業交渉は決着を待たせて

農業交渉早期合意を

——残念なのは、今年、来年と何となく交渉を再開するとは難しいことだ。米国での大統領選挙を控えていることだ。

交渉の最終段階で、妥結の直前までいったように、米国とインドの対立が解けず合意できない。1年くらいは中断するだろう。

現在の欧州委員

現在の欧州委員ト。中絶が長引くことは大きな問題であり、交渉を早く再開して合意に導くべきだ。

したが。私は、交渉が本格的に再開できるのは、2010年ごろだと断言している。1年くらいは中断するだろう。

それは一般に農業交渉の在り方について、どう思っていますか。

農業はほかの産業と異なる。欧州の農村には農業があつて人々が生活し、文化や美しい景観を保っている。鉱工業とは違うところがある。

この件はノーコメント。中絶が長引くことは大きな問題であり、交渉を早く再開して合意に導くべきだ。

記者の目

物産は柔らかな国やフランスに対し、農業の多面的な機能で切り返すのが印象的だ。新加盟国への対応や、米国の交渉は絶対有利に進めるため、強い反発と繰り返した。

食料自給率

第6部